

団体名

(公財)京都市国際交流協会

助成金名：多文化共生のまちづくり促進事業

ジャンル

事業費総額 2,203千円

医療・保健・福祉

事業名

在住外国人の母子保健支援における通訳者育成のための教材開発

特徴

通訳者およびその受け入れ団体が活用できる教材

## 事業のポイント

- ◇ 当協会の通訳実践経験から、母子保健支援における通訳者に求められる役割やスキルについて整理し、事例を交えてDVDを作成した。
- ◇ 各団体が通訳者採用に必要な試験問題を、各分野の専門家の協力を得て作成し、採用時やその後の運営に使えるマニュアルに事例を交えて作成した。
- ◇ 今後の支援を考えるべく、他の外国人支援団体との連携会議をおこなった。

## 事業の背景・目的

- ◇ 京都市は留学生など、家族を帯同し日本で出産育児を行う若年の外国人が多い傾向にあり、当協会がおこなっている母子保健通訳派遣の件数が初年度である10年前の約1.4倍となり、年々増えている。
- ◇ 様々な場面で多くの問題解決に関わる通訳・相談員の育成が難しいことを受け、長年の通訳実践の経験がある当協会が今まで蓄積してきたノウハウをまとめ、全国の地域国際化協会が参考にできる通訳者育成のための教材作りを行うことで、通訳人材の層を広げていくことを目指した。

## 事業の概要

在住外国人の母子保健における支援の基盤強化につながる取組みとして、通訳者育成のための教材開発を行い、調査結果や連携体制構築の中から出てきた意見と、今までの通訳実践の経験から、母子保健支援における通訳者に求められる役割、スキルについて整理し、通訳者育成に必要な教材（DVD）と通訳者採用に必要な試験問題を作成した。

### 1. 外国人支援団体と連携体制検討会議を実施（計4団体参加）

日時：2018年8月1日（土）午前10時～12時

### 2. 通訳場面で通訳者に求められる技術や理論、役割の理解を学習してもらうためのDVD教材を作成。

DVD名：「ロールプレイで学ぼう！

コミュニティ通訳倫理の基礎知識（母子保健通訳）」

Web版：<http://www.kcif.or.jp/web/jp/publications/#interpreter>

チャプター：①コミュニティ通訳とは/母子保健通訳とは

- ②通訳倫理その1
- ③ロールプレイ1
- ④通訳倫理その2
- ⑤ロールプレイ2
- ⑥通訳者の声

### 3. 通訳者が身に付けておくべき制度・援助知識を図るための試験問題を作成。

試験問題項目：法律、在留資格、行政、福祉、母子保健、通訳倫理

部数：計3セット + 通訳ロールプレイシナリオ3場面

配布対象：他自治体国際化協会

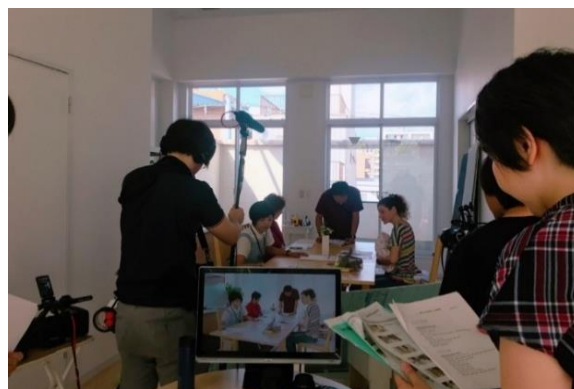
また、広く対人援助場面のコミュニティ通訳に利用できるマニュアルにまとめた。

マニュアル名：「行政通訳・相談員 通訳・育成マニュアル」

ページ数：全57ページ



(外国人支援団体と連携体制検討会議)



(DVD撮影風景)

## 事業実施における工夫点・事業の成果等

- ◇ 通訳派遣をおこなう他団体と会議を開き、連携を深めるためにそれぞれの役割を再確認し、外国人住民の子育てに関する課題を取り上げて、DVD 作成や試験作成のヒントとした。
- ◇ 各分野の専門家に助言をもらい、通訳者に必要な知識を盛り込んだ試験問題が完成した。
- ◇ 多文化共生の専門知識を持つ外部コーディネーターが事業の運営管理にあたり、通訳者育成のための DVD の内容や試験問題については、関係団体や専門家との連絡調整、企画、制作において助言を得ることができた。
- ◇ DVD 作成時に見やすい長さにまとめるために、基本の通訳倫理に焦点をあててまとめた。
- ◇ 完成した DVD は関係機関への配布だけではなく、当協会ホームページ上に掲載し、通訳者を目指す者や通訳サービスを利用する専門家等がアクセスしやすくした。

- ◇ マニュアルを作成し、通訳者、コーディネーターそれぞれの役割を再度確認し、業務の効率を上げた。



(DVD 映像：母子保健通訳場面)

## 今後の課題・将来に向けての展望等

- ◇ 関係団体間で、お互いの資源を効果的に利用できるような連携づくりを恒常的にもち、在住外国人の暮らしのサポートにつなげていきたい。
- ◇ 今後もさらに専門性と対人援助性を身につけた通訳者の育成およびその手法の蓄積と確立を目指したい。
- ◇ 外国人住民の生活をサポートするための「コミュニティ通訳」のあり方や認知度の向上に更に努めたい。



(試験問題・マニュアル)

## 事業担当者のふりかえり

- ⇒ 本事業を通して、当協会の通訳相談員と協議をおこないながら事業を進められたため、現場のニーズに近い仕上がりとなった。通訳者の育成や多様化する在住外国人のニーズをくみ上げられるネットワークづくりを各団体内で実現できるよう、それぞれの団体がマニュアルを応用して活用できることを期待している。